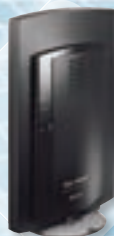


株 主 通 信

第37期 報告書

平成23年7月1日 ▶ 平成24年6月30日



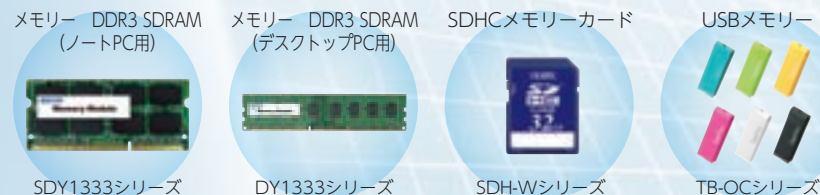
I-O DATA OUTLINE

パソコンの周辺からお客様一人ひとりの周辺へ。
私たちが豊かなデジタルライフをサポートします。

パソコンやデジタル機器をお客様の用途や目的に合わせてカスタマイズする際の
良きサポート役、これが周辺機器です。

アイ・オー・データ機器は、この分野において、機能性やユーザビリティはもとより、
感性に訴えるデザインにいたるまで、市場から高い評価を受けています。
高度化・多様化の一途を辿る情報社会のなか、35年以上にわたり培ってきた技術を用いて、
時代を見据えた製品展開により多様なニーズにお応えすることが
私たちの不変なる使命であると考えております。
お客様一人ひとりの声に耳を傾け、皆様のデジタルライフを支える存在となるべく、
アイ・オー・データ機器は挑戦を続けてまいります。

■ 増設メモリーボード部門



■ ストレージ部門



■ 液晶部門



■ 周辺機器部門



■ 特注製品部門

■ その他の部門

ごあいさつ

代表取締役社長

相野 昭雄



株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当企業グループは平成24年6月30日をもって第37期事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年9月

Contents

I-O DATA OUTLINE	1-2
ごあいさつ	2
営業の概況	3-4
部門別 営業の概況	5-6
連結財務諸表	7-8
TOPICS	9-10
株主様アンケートのお願い	11-13
会社の概要／株式情報	14

■ 営業の概況 >>>

■ 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の深刻期を脱し緩やかな回復傾向を辿り始めたものの、世界経済の減速懸念の高まりや円高の長期化、タイの洪水被害等から停滞し、依然として厳しい状況が続きました。

当企業グループを取りまくパソコンおよびデジタル家電市場におきましては、スマートフォン分野に需要が盛り上がりましたが、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行（東北3県を除く）後のTV関連需要の失速や、タイの洪水被害による電子部品の不足等から、商戦期も振るわぬ厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当企業グループは、次なる成長事業の確立を急務と捉え、ホームネットワークやスマートフォン、データ保全分野を中心に、新たな増設需要の創造と事業の強化に努めましたが、

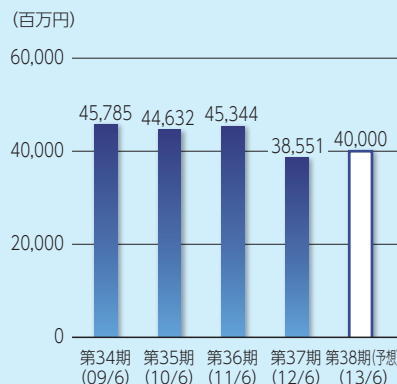
パソコン周辺分野における増設需要の低迷と、主力のストレージ部門において、TV関連需要の失速とタイの洪水被害によるハードディスクドライブの供給不足の影響が重なり、売上高は前連結会計年度を大きく下回りました。

一方、利益面につきましては、需給の引き締まりによるハードディスクドライブ価格の持ち直しや、特注製品部門を中心とした付加価値製品の増収、原価低減と経費節減の取り組みが奏功し、減収による影響を補いました。

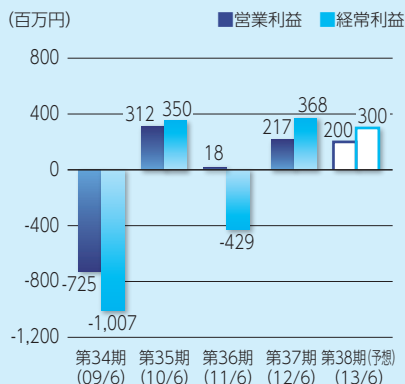
以上の結果、当連結会計年度の売上高は、385億51百万円（前期比15.0%減）、営業利益は2億17百万円（前期は18百万円の営業利益のため、前期比1,102.4%増）、経常利益は3億68百万円（前期は4億29百万円の経常損失）、当期純利益は3億64百万円（前期は6億1百万円の当期純損失）となりました。

■ 主要経営指標

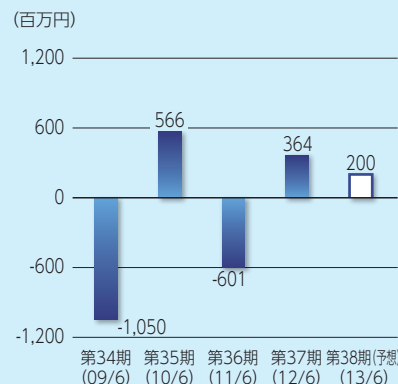
売上高



営業利益／経常利益



当期純利益



■ 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、円高の長期化や世界的な景気減速懸念の高まりから、景気の先行きは予断を許さぬ状況が継続するものと思われます。

当企業グループを取りまくパソコンおよびデジタル家電市場におきましても、引続きパソコン増設需要には力強さが見られず、TV関連も低迷が続く厳しい局面が予測されます。しかしながら、一方では、スマートフォンやタブレット端末の普及は本格期を迎え、これらスマートデバイスとTVや家電、オフィスの業務システム等が融合し、新たなデジタルライフスタイルが生まれつつあり、周辺機器の提案機会と市場の拡大が期待されております。

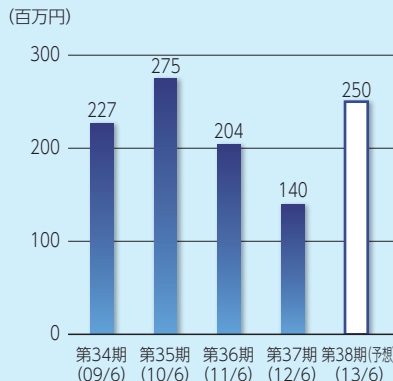
このような状況のもと、当企業グループは、成長性と安定的な収益性の両立を目指し、新しいデジタルライフやビジネスシーンを支える、魅力的な製

品・サービスを拡充し、積極的に需要を創造してまいります。また、業種、地域別など市場セグメントの特性に応じた綿密な事業展開と営業強化を通じて、パソコン周辺分野の需要低迷と販売価格の下落による減収基調からの反転を目指してまいります。

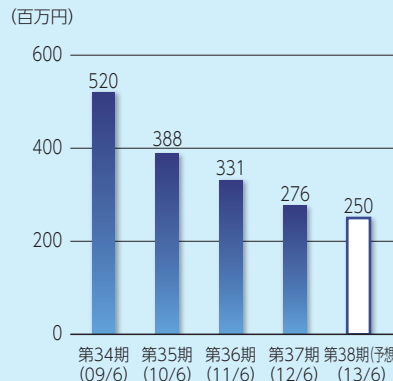
当連結会計年度の後半より続く低調な需要のもと、部品市況の低迷や競争激化も懸念されますが、利益体質への転換に向け、事業や製品構成の見直しを図るとともに、在庫管理の強化や、増設パーツ的な色彩が強まる旧来事業分野におけるローコストオペレーションを徹底追求し、収益力の向上を図ってまいります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高は400億円（前期比3.8%増）、営業利益2億円（前期比7.9%減）、経常利益3億円（前期比18.5%減）、当期純利益2億円（前期比45.1%減）を見込んでおります。

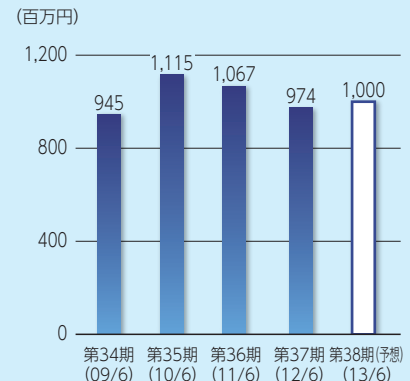
設備投資



減価償却費



研究開発費



■ 部門別 営業の概況 >>>

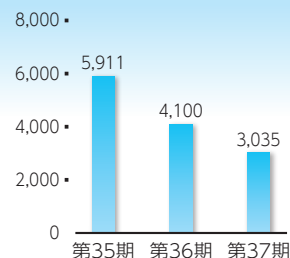
増設メモリーボード部門

3,035
百万円

メモリーボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の減少とDRAM価格の低下基調が続ぎ、売上高は前連結会計年度を下回りました。フラッシュ製品では、前連結会計年度との比較において低価格化は進みましたが、SDカード等の拡販と、USBメモリーの次世代規格USB3.0対応を始めとし

たラインナップの強化により、売上高は概ね前連結会計年度の水準を維持しました。この結果、増設メモリーボード部門の売上高は30億35百万円（前期比26.0%減）となりました。

売上高 (百万円)

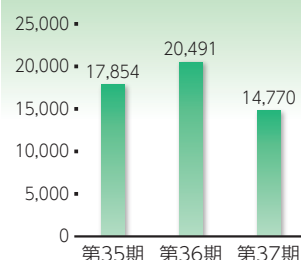


ストレージ部門

14,770
百万円

主力の外付け型ハードディスクを中心に、TV関連需要の失速とタイの洪水被害によるハードディスクドライブの供給不足の影響から、ストレージ部門の売上高は前連結会計年度を下回る147億70百万円（前期比27.9%減）となりました。

売上高 (百万円)



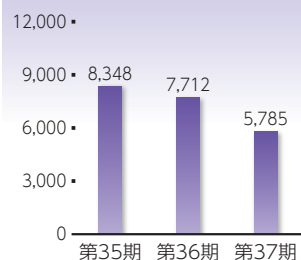
液晶部門

5,785
百万円

当連結会計年度におきましては、LEDバックライト採用の低消費電力モデルや、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの展開に注力しましたが、前連結会計年度においてエコポイントや移行需要を捉え伸張した地上デジタルチューナー搭載モニターの減収が響き、液晶部門の

売上高は前連結会計年度を下回る57億85百万円（前期比25.0%減）となりました。

売上高 (百万円)



周辺機器部門

9,204
百万円

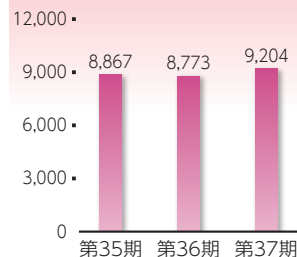
マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、スマートフォンやタブレット端末向けの展開を加速し、無線LANルーターとチューナーを組み合わせることで、高画質な地上デジタル放送をiPhoneやiPadで視聴する新たな利活用シーンの提案を開始しましたが、全般的には移行需要の一巡による地上デジタルチューナーの減収が響き、売上高は前連結会計年度を下回りました。

ネットワーク製品については、スマートフォンとの接続連携や家庭内のAV機器間のコンテンツ視聴に、また、法人向けのデータ保全分野等に最適な提案を目指して、無線LAN製品やNASを中心に新機能開発と拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

NASでは、スマートフォンによる外出先からのリモートアクセス対応モデルの拡充や、人気のクラウドストレージサービス「Dropbox」との連携機能を実現しました。また、法人向けに、ストレージの仮想化やバックアップソフトウェアと一体化した製品展開も開始しました。

以上の結果、周辺機器部門の売上高は92億4百万円（前期比4.9%増）となりました。

売上高 (百万円)

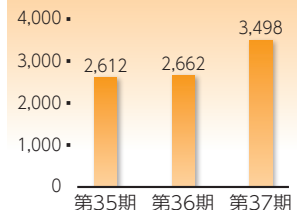


特注製品部門

3,498
百万円

案件の端境期にあった前連結会計年度に対し、当連結会計年度では、デジタル家電周辺機器や通信事業者向け等のOEM製品の販売が好調に推移し、特注製品部門の売上高は34億98百万円（前期比31.4%増）となりました。

売上高 (百万円)



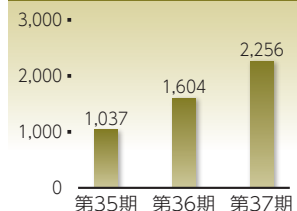
その他の部門

2,256
百万円

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他の部門の売上高は22億56百万円（前期比40.6%増）となりました。また、品揃えと事業展開強化の一環として、平成24年3月9日付にて、連結子会社ITGマーケティング株式会社を設立し、サムスン電子社製SSD

（フラッシュメモリーを使用した記憶装置）の国内販売を開始いたしました。

売上高 (百万円)



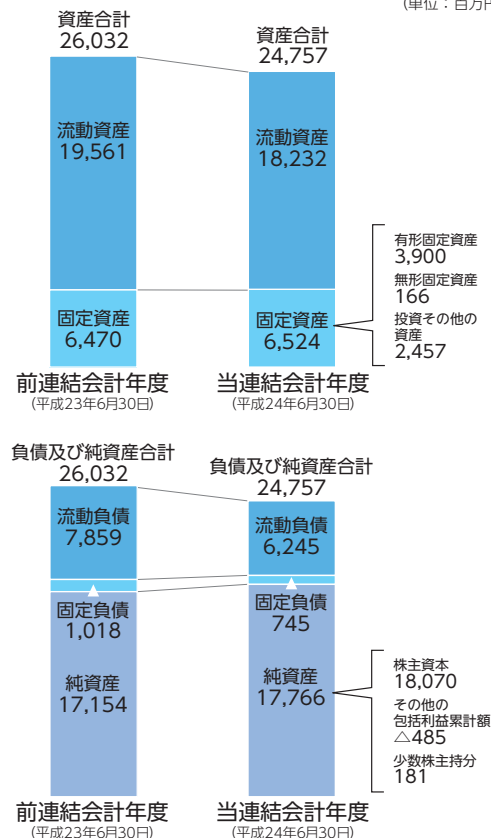
■ 連結財務諸表 >>>

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産	19,561	18,232
現金及び預金	6,147	5,119
受取手形及び売掛金	7,288	6,324
たな卸資産	5,459	6,112
その他	687	685
貸倒引当金	△20	△9
固定資産	6,470	6,524
有形固定資産	4,027	3,900
土地	2,880	2,880
その他	1,147	1,019
無形固定資産	177	166
投資その他の資産	2,265	2,457
→① 資産合計	26,032	24,757
負債の部		
流動負債	7,859	6,245
支払手形及び買掛金	5,835	4,098
短期借入金	—	1,000
未払法人税等	62	65
ポイント引当金	56	24
その他	1,904	1,057
固定負債	1,018	745
役員退職慰労引当金	126	110
リサイクル費用引当金	426	333
製品保証引当金	339	222
その他	126	78
→② 負債合計	8,877	6,990
純資産の部		
株主資本	17,772	18,070
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	10,897	11,194
自己株式	△941	△941
その他の包括利益累計額	△762	△485
少数株主持分	143	181
→③ 純資産合計	17,154	17,766
負債及び純資産合計	26,032	24,757

(単位：百万円)



→① 資産

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億75百万円減少し、247億57百万円となりました。これは、たな卸資産が6億52百万円増加したものの、現金及び預金が10億27百万円減少、受取手形及び売掛金が9億64百万円減少したこと等によるものであります。

→② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億87百万円減少し、69億90百万円となりました。これは、当連結会計年度末の仕入債務等の決済資金として短期借入金が10億円増加したものの、支払手形及び買掛金が17億37百万円減少したこと等によるものであります。

→③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億11百万円増加し、177億66百万円となりました。これは、当期純利益3億64百万円の計上等によるものであります。

※百万円未満切り捨て

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成22年7月 1 日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月 1 日 至 平成24年6月30日)
売上高	45,344	38,551
売上原価	38,701	32,070
売上総利益	6,642	6,480
販売費及び一般管理費	6,624	6,263
営業利益	18	217
営業外収益	217	280
営業外費用	664	130
経常利益 (△損失)	△429	368
特別利益	133	—
特別損失	24	86
税金等調整前当期純利益 (△純損失)	△320	281
法人税、住民税及び事業税	79	77
法人税等調整額	205	△168
少数株主損益調整前当期純利益 (△純損失)	△605	372
少数株主利益 (△損失)	△3	8
当期純利益 (△純損失)	△601	364

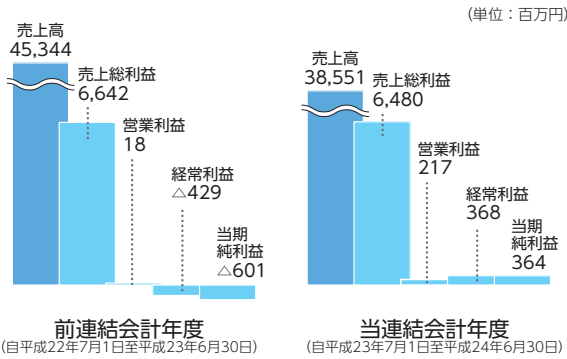
※百万円未満切り捨て

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成22年7月 1 日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月 1 日 至 平成24年6月30日)
→④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	417	△1,602
→⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△296
→⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△61
現金及び現金同等物の増減額	△276	△1,027
現金及び現金同等物の期首残高	6,424	6,147
現金及び現金同等物の期末残高	6,147	5,119

※百万円未満切り捨て



→④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は16億2百万円(前連結会計年度は4億17百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益2億81百万円の計上及び売上債権の減少9億45百万円による資金増加と、仕入債務の減少17億33百万円及びたな卸資産の増加6億53百万円による資金減少等によるものであります。

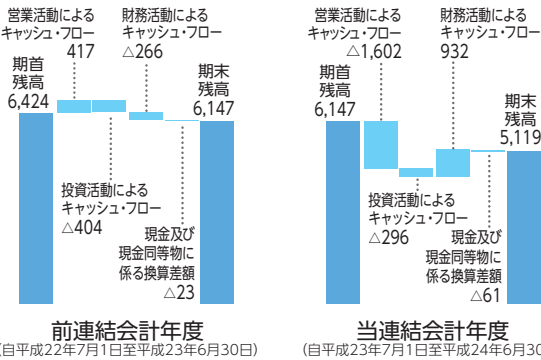
→⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億96百万円(前連結会計年度は4億4百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出1億48百万円及び投資有価証券の取得による支出1億51百万円等によるものであります。

→⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は9億32百万円(前連結会計年度は2億66百万円の使用)となりました。これは、当連結会計年度末の仕入債務等の決済資金として発生した短期借入金10億円と、配当金の支払67百万円等によるものであります。

(単位：百万円)



■ 地域貢献活動 Regional Contribution Activity

当社は石川県金沢市に本社を置いています。

社会貢献の一環として、より地域に根差した企業を目指し、地域社会との積極的な交流を通して、地域に貢献する活動を行っています。

◆海岸清掃「クリーンビーチいしかわ」

複数の企業、個人が共同で海岸清掃を行う「クリーンビーチいしかわ」に企業として参加しました。

当日は天候にも恵まれ、金沢市内の海岸線約9kmを1時間に渡って清掃しました。

海岸線は一見してゴミは少ないように見えても、漂着物や廃棄物が多数落ちており、ゴミ袋を持ちながら各員が沢山のゴミを拾うことで海岸の美化に努めました。



「いしかわモノづくり産業遺産」に認定

当社が昭和59年に販売を開始した“PC-9800シリーズ用増設メモリボード”が、平成23年度の「いしかわモノづくり産業遺産」(※)に認定されました。

これからも、先進的で、かつ皆様のお役に立つモノづくりに取り組んでまいります。

※「いしかわモノづくり産業遺産」とは

石川県では、モノづくり産業のうち、機械、繊維、食品、IT、伝統産業等の基幹産業の発展に大きく貢献した機械を、モノづくり産業遺産として認定しています。“後世に継承すべき貴重な財産”への県民の理解を深め、次代を担う若者のモノづくりへの関心を高めるとともに、石川県内外への情報発信等を通じて、モノづくり産業の更なる振興・発展を図ることを目的としています。



■ 環境活動 Environmental Activity

当社は様々な地球環境の保護・保全活動に取り組んでいます。

◆ライトダウンジャパン2012（平成24年6月21日～7月7日）

当社は、環境省が呼び掛ける「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に毎年参加しています。平成24年度は活動から10周年を迎え、「でんきを消して、未来をみつめよう」をスローガンに、名称を「ライトダウンジャパン2012」と題しており、昼休み時間は館内照明を、夜間はネオン看板のライトダウンを行いました。



◆省エネ・省電力にこだわり！「がっちり節電」ハブのご紹介

当社の「がっちり節電」機能搭載ハブなら、全ポートアイドル時最大約50%(*)の電力をカットすることができます。昼夜でパソコンの使用状況が大きく変わるオフィスで「省エネ」な環境を提供いたします。

※ETX-ESH24NBシリーズの場合

がっちり節電 対応製品



タップ型スイッチングハブ

本体側のケーブル抜
けの心配がない、電
源ケーブル型。
手軽に使えるシ
リーズです。

5ポート
ETG-ESH05DB
シリーズ



8ポート
ETG-ESH08DB
シリーズ



電源内蔵タイプ スwitchングハブ

ネットワークの規模によって
ポート数を選べます。また放
熱性の良いメタルボディを採
用しています。

8ポート
ETX-ESH08NB
シリーズ



16ポート
ETX-ESH16NB
シリーズ



24ポート
ETX-ESH24NB
シリーズ



アイ・オー・データ機器 環境情報は

➔<http://www.iodata.jp/company/environment/>

➔または当社ホームページで

環境への取り組み

Q 検索

■■■ 株主様アンケートのお願い ■■■

アンケート実施期間：平成24年9月27日 ～ 平成24年10月31日

当社では、株主の皆様のお声を今後のIR活動（企業からの投資家の皆様への情報提供活動）に役立てていくため、今年も平成24年6月末現在の株主の皆様を対象にアンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、下記のどちらかの方法にてアンケートへのご協力をお願い申し上げます。

回答方法 締切日：平成24年10月31日（消印有効）

1 インターネット

下記URLよりアンケート専用Webサイトへアクセスしてください。

www.iodata.jp/kabunushi/

ログインID **iodata37（半角）**

ログイン用パスワード **【株主番号】を半角で入力してください。**

2 郵 送

インターネットを利用されない場合は、右ページのアンケート用紙にご記入のうえ、郵送してください。

なお、ご記入後は、お手数ですが、のりしろ箇所にのり付け後、投函していただきますようお願いいたします。

※「株主番号」はプレゼントの発送時に必要となりますので、お忘れなくご記入ください。

「株主番号」は、同封の「期末配当金領収証」または「配当金のお振込先について」の（例）12345678
左下に記載されている 8桁 の番号です。 株主番号

（株主様アンケートによりお伺いした個人情報は、今後のIR活動の参考およびプレゼントの発送の目的にのみ使用し、第三者への提供は一切行いません。）

アンケートにご協力いただいた方の中から抽選で

『地デジチューナー搭載 液晶ディスプレイ』をプレゼント!!

液晶ディスプレイ 23.6型（地デジチューナー搭載モデル）

テレビもゲームも
パソコンも
これ1台でOK！



23.6型
ワイド

3
名様

LCD-DTV244XBR

ハズレの方の中から、さらに抽選で

USBメモリー（8GB）



30
名様

TB-3NT8G/K
ブラック



30
名様

TB-3NT8G/W
ホワイト

※どちらの色が届くかはお楽しみ!!

当選者の発表はプレゼントの発送をもって代えさせていただきます。なお、発送は11月中旬頃を予定しております。

切り取り線

住所						都道府県	区市郡
	町村						



料金受取人払郵便

金沢支店
承認

2397

差出有効期限
平成24年10月
31日まで

(切手不要)

石川県金沢市桜田町三丁目10番地
株式会社アイ・オー・データ機器
管理部 株主様アンケート係 行

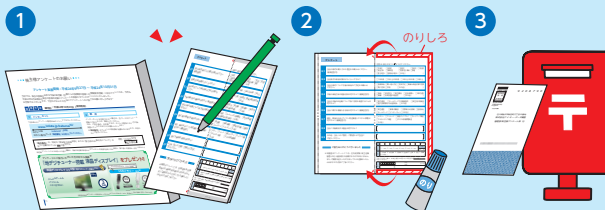
9 2 0 8 7 9 0



この点線で山折りにしてください

切り取り線

郵送時にはお手数ですが、必ずのり付けをお願いいたします。



必要事項をご記入いただき、
切り取り線に沿って切り取ります。

「のりしろ」部にのりを付け、
「谷折り」線で折り、
貼り付けます。

切手を貼らずに、
ポストへご投函ください。

■ 会社の概要／株式情報 >>>

会社概要 (平成24年6月30日現在)

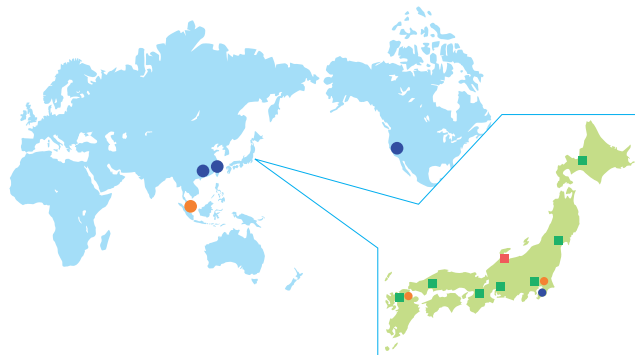
商 号	株式会社アイ・オー・データ機器 I-O DATA DEVICE, INC.
設 立	昭和51年1月10日
資 本 金	35億8,807万円
従業員数	541名 (単体) 576名 (連結)

役 員 (平成24年9月26日現在)

代表取締役社長	細 野 昭 雄
専 務 取 締 役	池 田 信 夫
取 締 役	川 田 浩 則
取 締 役	濱 田 尚 則
◎取 締 役	新 田 義 廣
常 勤 監 査 役	池 田 雅 勝
※監 査 役	水 谷 章 一
※監 査 役	松 木 浩 篤
※監 査 役	横 本 篤

(注) 社外取締役には◎印を、社外監査役には※印を付けております。

当企業グループ (平成24年6月30日現在)



事業所

- 本 社 (金沢市)
- 営業所
- 東京 オ フ ィ ス
- 大 阪 営 業 所
- 札 幌 営 業 所
- 仙 台 営 業 所
- 名 古 屋 営 業 所
- 広 島 営 業 所
- 福 岡 営 業 所

関係会社

- 子会社
- 国際文歐資訊股份有限公司
- 艾歐資訊横山 (香港) 有限公司
- I-O DATA America, Inc.
- ITGマーケティング株式会社
- 関連会社
- I-O & YT Pte. Ltd.
- 株式会社デジオン
- クリエイティブ・メディア株式会社

株式の状況 (平成24年6月30日現在)

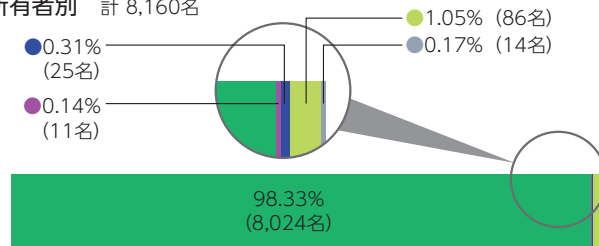
発行可能株式総数	41,000,000株
発行済株式の総数	14,839,349株
1単元の株式の数	100株
株主数	8,160名

大株主 (平成24年6月30日現在)

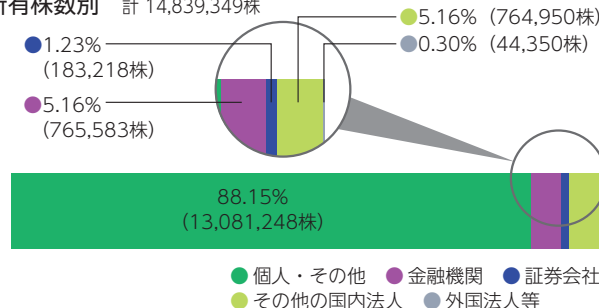
株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
細 野 昭 雄	4,514,643	30.42
株式会社アイ・オー・データ機器	1,440,102	9.70
細 野 幸 江	763,780	5.15
株式会社北國銀行	306,662	2.07
有限会社トレント	269,675	1.82
三菱化学メディア株式会社	200,000	1.35
株式会社みずほ銀行	153,331	1.03

株式分布状況 (平成24年6月30日現在)

所有者別 計 8,160名



所有株数別 計 14,839,349株



- 個人・その他
- 金融機関
- 証券会社
- その他の国内法人
- 外国法人等

株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで

定時株主総会 毎年9月開催

基準日 定時株主総会 毎年6月30日
期末配当金 毎年6月30日
中間配当金 毎年12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ
公告して定めた日

公告方法 電子公告により当社のホームページ
に掲載します。(http://www.iodata.jp/)
ただし、やむを得ない事由により電
子公告ができない場合は、日本経済
新聞に掲載します。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネット)
(ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

上場証券取引所 大阪証券取引所 ジャスダック市場

証券コード 6916

ご注意

■住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等の各種手続きやご照会について

株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。

証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社へお問い合わせください。

☎ 0120-176-417 (受付時間：土・日・祝祭日を除く9時～17時)

■未払い配当金について

未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人であります三井住友信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。当社定款の定めにより、支払開始の日から満3年を経過しますとお支払いできないこととなりますので、お早めにお受け取りください。

デジタルライフの夢を拡げる

株式会社 アイ・オー・データ機器

I-O DATA

石川県金沢市桜田町三丁目10番地
URL <http://www.iodata.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。